一緒に考えよう！ナゴヤのまち

名古屋市総合計画２０１８(案)にご意見をお願いします

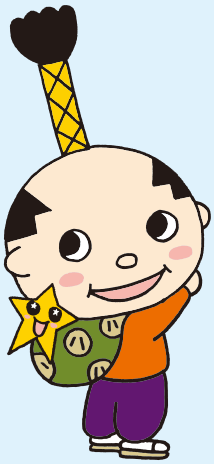
とじ込みの専用はがき、または郵便、FAX、電子メールのいずれかの方法により、
下記までお送りいただくか、直接ご持参ください。

《募集期間》平成２６年６月１８日（水）～　平成２６年７月１７日（木）

《提 出 先》 名古屋市総務局企画部企画課
〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目１番１号
FAX：052-972-4418
電子メール：sougoukeikaku-iken@somu.city.nagoya.lg.jp

将来の名古屋ってどんなまち？

人権が尊重され、
誰もがいきいきと
過ごせるまち



子育て世代に住みやすく
高齢者も元気なまちに
なるといいね

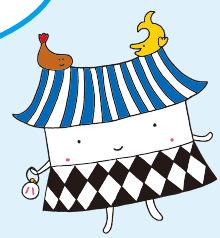
快適な都市環境と
自然が調和するまち

名古屋ならではの
まちづくりだね！

災害が起こった時には
みんなで助け合える
ようになるといいね

災害に強く
安全に暮らせるまち

リニア中央新幹線ができて
この圏域がさらに発展を
続けていけるといいね



魅力と活力に
あふれるまち

名古屋市では今後、人口の減少や、リニア中央新幹線の開業など、
時代の大きな転換点を迎えます。また、高齢者の増加や、
南海トラフ巨大地震への対応など、大きな課題に直面しています。
こうした情勢のもと、長期的な展望をもって市政を運営していくため総合計画を策定します。

次ページから名古屋市総合計画２０１８（案）の概要をお示しします

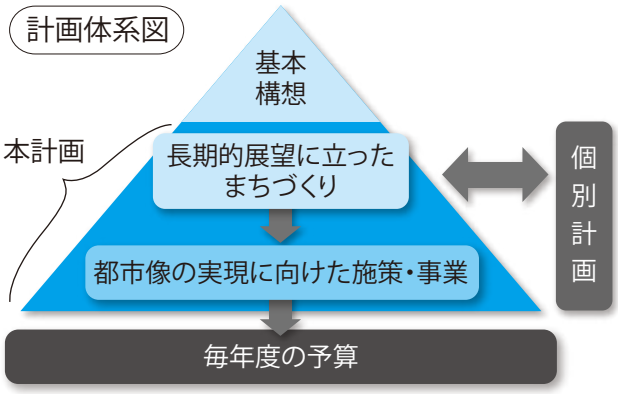
名古屋市総合計画２０１８について

計画の位置づけ

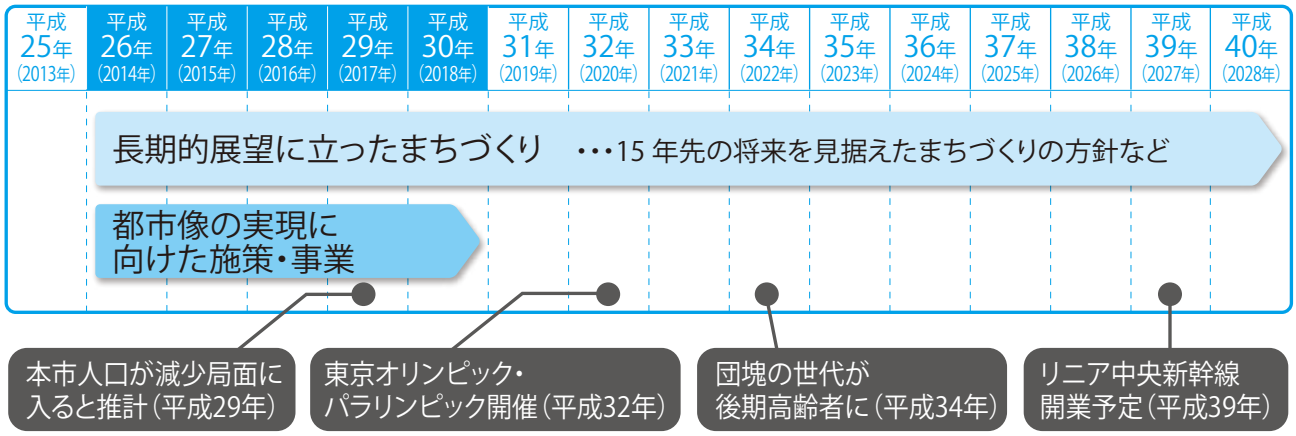
●「世界のナゴヤ、本物ナゴヤ、ぬくとい市民」の実現をめざして、名古屋市基本構想のもと、多様化・複雑化する市政の課題に的確に対応し、市民ニーズに応えていくため、長期的展望に立ったまちづくりを明確化するものです。

●本計画をふまえ、毎年度の予算を編成します。

●本計画の期間は、平成26（2014）年度から平成30（2018）年度までの5年間です。



計画期間



計画の構成

名古屋を取り巻く状況 P4～5
- 人口と世帯数の見通し
- 本市を取り巻く潮流
- 重点課題

長期的展望に立ったまちづくり P6～16
- まちづくりの方針 P6
- めざす都市の姿 P7～9
- 重点戦略 P10～12
- 市政運営の取り組み P13～14
- 名古屋大都市圏の成長と新たな大都市制度のあり方 P15～16

都市像の実現に向けた施策・事業 P17～33
- 施策・事業数
- 計画事業費
- 計画の進行管理
- 取り組む施策・事業

名古屋を取り巻く状況

人口と世帯数の見通し

常住人口

- 平成25年10月1日現在、227万1,380人
- 死亡数の増加、出生数の減少による自然減の傾向は今後も続くと予測
- 他地域から本市への社会移動は、転入超過が続くと想定
- 常住人口は平成29年頃には減少に転じると推計

世帯数

- 平成25年10月1日現在、103万4,154世帯、1世帯当たり人員は、2.20人
- 高齢単身世帯が大幅に増加すると予測され、1世帯当たり人員は今後も減少傾向が続くと推計

昼間人口

- 平成22年10月1日現在、256万9,376人
- 国全体の人口減少傾向もあり、平成32年頃までには減少に転じると推計

本市を取り巻く潮流

少子化・高齢化
- 出生数の減少などによる人口減少
- 高齢者人口の大幅な増加
- 生産年齢人口の減少

災害に対する不安の高まり
- 南海トラフ巨大地震への不安
- 豪雨災害への不安

リニア中央新幹線の開業
- 東京ー名古屋間が40分
- 首都圏とのつながりが深まる期待感
- ストロー現象の懸念

価値観・ライフスタイルの多様化
- 高齢単身世帯の増加
- 人と人とのつながりの希薄化
- コミュニティ機能の低下

グローバル化の進展
- 人・物・資金・情報の移動の拡大
- 企業の海外進出や多国籍化
- 国境を越えた都市間競争

環境問題の多様化
- 環境の持続可能性への懸念
- 都市化の進展による環境への影響
- 省エネルギーや再生可能エネルギーの重要性の高まり

公共施設の老朽化
- 高度経済成長期に建設された多くの公共施設が一斉に老朽化

行政課題の広域化・多様化
- 広域で取り組むべき行政課題が顕在化
- 地方分権の進展による自治体の役割の拡大
- 新たな担い手が公的役割を果たす機会の増加

重点課題

☑ 人口減少社会における人口構造の変化への対応

●生産年齢人口の減少による経済活力の低下
●医療・福祉サービスの需要の増加による支え手の負担増
●支援を必要とする人を地域・社会で支える必要性の高まり

☑ 南海トラフ巨大地震への対応

●多方面に長期的な人的・物的・経済的被害
●交通インフラへの被害は日本全域に影響
●津波や液状化の発生

☑ リニア中央新幹線の開業等への対応

ⓒCentral Japan Railway Company. All rights reserved.

●首都圏へのストロー現象の懸念
●国際的な競争力の強化
●リニア中央新幹線開業や東京オリンピック・パラリンピックを活(い)かした圏域の発展

長期的展望に立ったまちづくり

まちづくりの方針

今後、人口減少社会の到来や、リニア中央新幹線の開業といった大きな転換期を迎えるとともに、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されています。

そこで、これまで培ってきた名古屋の強みを活かし、名古屋だからこそできる、未来につながる持続可能なまちづくりをすすめていきます。

将来を支える世代が健やかに育まれ、災害にも立ち向かえる力を備え、さらに発展を続けていく力のある「歴史に残る街・ナゴヤ」をつくっていきます。

名古屋の強み

鉄道・高速道路・空港・港の 広域的な交流ネットワークの中心	世界レベルの産業技術の 集積による強い経済力
空間的・時間的なゆとりのある 便利で快適な住みやすいまち	市民と行政が一丸となって 課題に対応する力

名古屋だからこそできる
未来につながる持続可能なまちづくり

まちづくりの方針

歴史に残る街・ナゴヤ

めざす都市の姿

めざす４つの都市像

1 人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち

取り巻く状況

- 出生数の減少などによる人口減少
- 高齢者人口の大幅な増加
- 価値観・ライフスタイルの多様化
- 人と人とのつながりの希薄化

めざすまちの姿

人権と絆（きずな）が大切にされるまち	子ども、若者、女性や高齢者、障害者など誰もが不安なく自立して過ごせるまち	一人ひとりがいきいきと自分らしく生活できるまち

人権・生きがい	医療・介護・自立支援	高齢者の活躍	生涯学習・スポーツ振興
子どもの育ちや学び	子育て支援	若者の自立支援	就労支援

2 災害に強く安全に暮らせるまち

取り巻く状況

- 南海トラフ巨大地震への不安
- 豪雨災害への不安
- 火災・犯罪・交通事故などへの不安
- 安全な市民生活への要望

めざすまちの姿

地震や豪雨など災害に強いまち	犯罪や事故が起こりにくいまち	地域が一体になって安全確保に取り組むまち

過去の教訓を生かした備え	防災・減災	復旧・復興	消防力の向上
自助・共助・公助による地域防災力向上	火災予防・犯罪・交通事故防止	水・食の安全	

3 快適な都市環境と自然が調和するまち

取り巻く状況

- 大都市としてふさわしい環境づくりが必要
- 都市化の進展による環境への影響
- 環境の持続可能性への懸念
- 都市化による緑の減少傾向

めざすまちの姿

快適な都市環境の中で気持ちよく暮らせるまち	自然が身近に感じられるうるおいのあるまち	都市と自然が調和する心がやすらぐまち
都市基盤の充実	緑地の保全・創出	都市機能の適切な配置・連携
暮らしやすい居住環境の確保	生物多様性の保全	低炭素・循環型社会

4 魅力と活力にあふれるまち

取り巻く状況

- リニア中央新幹線の開業
- 国境を越えた都市間競争
- 企業の海外進出や多国籍化
- 空間的・時間的にゆとりがあり住みやすい

めざすまちの姿

魅力と活力にあふれ、住みたくなるまち	魅力と活力にあふれ、行きたくなるまち	市民が誇りに思えるまち
都市魅力向上	若者の支援	商業振興
都市魅力の発信	国際交流	産業振興

将来の都市構造

駅を中心とした歩いて暮らせる圏域に、商業・業務・住宅・サービス・文化等の多様な都市機能が適切に配置・連携されており、さらに景観・歴史・環境や防災に配慮された、魅力的で安全な空間づくりがなされている「集約連携型都市構造」の実現をめざします。

土地利用のゾーン

都心域	おおむね出来町通、JR中央線・東海道線で囲まれた区域（都心部含む）で、金山、千種などを含む区域
市街域	市街化区域のうち都心域および港・臨海域を除く区域
港・臨海域	おおむね国道23号および名鉄常滑線で囲まれている区域

環境のゾーン「環境軸（緑と水の回廊ゾーン）」

現状の主な河川・公園・緑地等をつなぐ帯状のエリア

駅を中心とするゾーン「駅そば生活圏」

駅からおおむね800mの圏域に、地下鉄の環状線で囲まれる部分を含めたエリア

重点戦略

「まちづくりの方針」に基づいて、重点的に取り組むべき戦略を示します。また、戦略を推進していくために、「都市像の実現に向けた施策・事業」の中から、5 年間の計画期間に特に優先的に取り組むものを示します。

戦略 1　子育て世代に選ばれるまちをつくるとともに、地域の活力を高めます

●若い世代や子育て世代の住まいの地として選ばれるまちづくりを最優先にすすめます。
●元気な高齢者を増やし、地域における助け合いの仕組みづくりをすすめることで、地域の活力を高めていきます。

☑ 安心して子育てできる環境づくり

●妊娠期から出産・育児、子ども・若者の自立まで、切れ目のないきめ細やかな支援
●子ども一人ひとりの個性を大切にし、児童・生徒が安心していきいきと学校で過ごすことができる環境整備

保育所入所待機児童対策
なごや子ども応援委員会の設置
子ども・若者の自立支援

☑ 助け合いながら暮らせる地域づくり

●孤立化など、地域の問題を解決するため、行政だけでなく、地域住民、NPO、大学等が連携・協力
●多くの元気な高齢者が豊富な経験を活(い)かせるような活躍の場を創出し、社会の支え手として活躍できるよう支援

ナゴヤ版 地域包括ケアシステムの実現
（地域と育む未来医療人「なごやかモデル」事業
在宅医療・介護連携推進事業
地域力の再生による生活支援推進事業）
子ども青少年「すこやかなごや」ひとづくり・まちづくり事業

戦略 2　市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

●災害による被害を出さないようにするための防災と、被害を最小限に抑えるための減災をすすめます。
●「自助」「共助」「公助」により、防災力を総合的に高めていきます。

☑ 自ら備え自ら守る自助力の向上

●大規模災害に対する意識啓発、適切な避難行動のガイドラインを示すとともに、防災教育を充実させ、防災対策の促進や適切な避難行動の普及

市民および事業所の自助力向上の促進
学校における防災教育
民間建築物の耐震化

☑ みんなで助け合う地域コミュニティの醸成

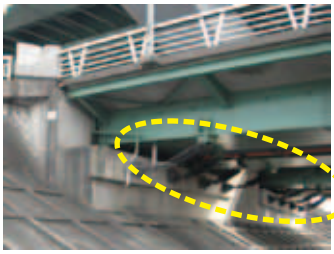
●地域の特性に応じた避難行動の検討・支援や、災害時に援護が必要な人の安否確認・避難誘導などを行う助け合いの仕組みづくりの推進
●避難所の開設・運営の推進

助け合いの仕組みづくりの推進
避難所開設・運営訓練の充実
震災避難行動ガイドラインの策定・支援
帰宅困難者対策の推進

☑ 都市防災機能強化による強靭（きょうじん）な名古屋の創出

●大規模災害に備え、被害を未然に防ぎ、また被害の最小化をはかるため、他の施策の指針となる計画を策定
●都市基盤施設の耐震化や、関係行政機関とともに基幹となる広域防災拠点の整備検討

国土強靭（きょうじん）化地域計画の策定
耐震対策（緊急輸送道路の橋りょう、地下鉄構造物、河川堤防）
名古屋港の防災機能強化
災害時の情報伝達の充実



橋りょうの耐震補強の例

戦略3　国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

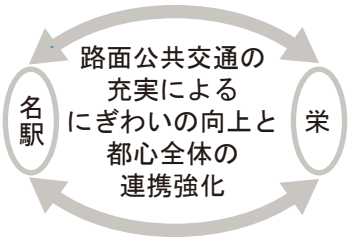
●首都圏のバックアップ機能など新たな役割を担えるような、大きく強い都市をめざします。
●広域的な取り組みを積極的に展開するとともに、集積する産業や商業などの強みを強化します。

リニア中央新幹線開業を見据えた都心部の魅力づくり

●ターミナル機能の強化や象徴的な都市空間の形成をはかり、「世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ」の形成

●都心のシンボル空間の形成をめざして、久屋大通公園などの公共空間の再生、民間再開発の促進、界隈性の充実による魅力にあふれたまちづくりの推進

リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅周辺のまちづくりの推進



栄地区まちづくりプロジェクトの推進

「また来たい」ナゴヤの創出と圏域の活性化

●名古屋らしい魅力の創出と魅力を国内外に発信
●観光案内などの強化

名古屋城の整備、東山動植物園の再生、
金城ふ頭の開発、観光案内の充実・Wi-Fiの整備、
観光プロモーション・なごやめしブランドの推進、
コンベンション等MICE の誘致推進

ものづくり経済圏の中枢都市ナゴヤの実現

●日本の真ん中という地の利や、ものづくり産業の集積を活かし、次世代産業の育成や産業交流拠点の形成の推進

戦略的産業振興施策の推進
航空宇宙産業新規参入・販路拡大支援事業
医療・福祉産業への参入促進
次世代産業見本市・展示会の開催

市政運営の取り組み

市民主体の市政運営

● 市民目線に立った行政

- 市民に対してわかりやすく情報を提供し、多様な意見を市政に反映する機会を設けることなどにより、市民の参画を促し、市民との相互理解のもとで市政を推進していきます。

● 多様な主体と行政の連携

- 地域づくりへ市民の参加をさらに促進するとともに、地域団体やNPOなどが、自主的・自立的に活動できるよう支援し、地域主体のまちづくりをすすめます。
- 大学や企業との連携により、地域の課題解決に向けた取り組みをすすめます。

● 地域に密着した行政

- 市民に信頼される地域の総合行政機関をめざし、区役所が自主性・主体性を発揮し、特色や独自性を活(い)かして地域の課題に取り組んでいきます。
- 社会の一員としての地域づくりの担い手の育成につながるような取り組みをすすめます。

● 市政運営を担う職員の育成

- 組織全体で職員の能力開発に取り組み、市民から信頼され、広い視野と熱意を持って名古屋の将来を築いていくことができる職員を育成していきます。

将来を見据えた市政運営

● 行政改革の取り組み

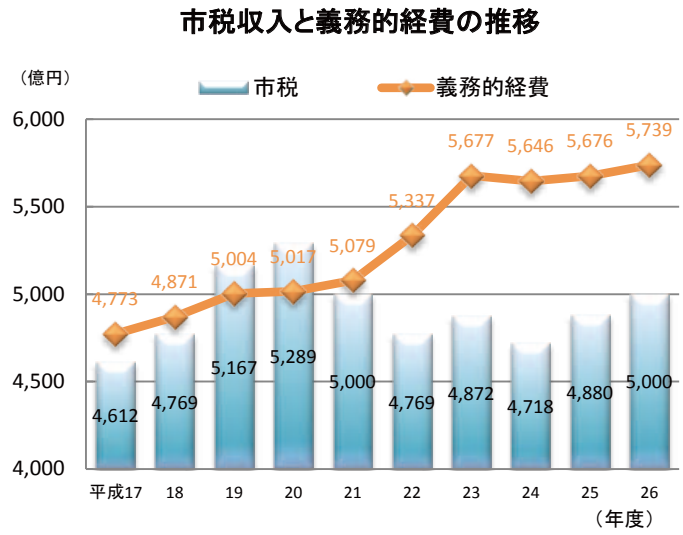
【行政改革の方針】

- 限られた人員や財源を一層有効かつ効率的に活用する必要があることから、不断の行政改革をすすめます。
- 行政改革をすすめるにあたっては、まず、内部管理などの市民生活に影響をおよぼさない見直しに取り組みます。
- 市民生活に影響を与えると考えられる見直しは、限られた人員・財源を施策の推進に効果が薄いものから、より高いものに振り向けることで、全体として市民サービスを確保する考えのもと取り組みます。
- 公的関与のあり方に関する見直しについては、民間が公を担う場面が拡大していることをふまえ、民でできることは民に委ねることを基本とした考えで取り組みます。

● 今後の財政運営

【本市の財政状況】

- 市税は大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれます。



義務的経費：人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

【今後の課題】

- 本市の財政状況は義務的経費の額が過去最高となり、また経常収支比率（平成24年度決算）が99.8%となるなど、極めて硬直的な財政構造となっています。
- こうした状況の中、本市を取り巻く喫緊の課題に対応するため、これまでも行財政改革に取り組み、財源の確保につとめてきましたが、今後も、施策の推進に効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向けるなどの行財政改革に積極的に取り組まなければなりません。
- 特に、歳出増や歳入減をともなう新規・拡充施策を実施する際には、原則として、既存事務事業の廃止・見直しや歳入の確保をはかるなどの行財政改革により、必要となる財源を確保する必要があります。

● アセットマネジメントの推進

- 公共施設の長寿命化などによる経費の抑制・平準化のほか、施設の集約化や保有資産の有効活用をはかるとともに、将来需要の適切な見通しのもと、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化に取り組みます。
- 今後の公共施設の維持更新にかかる費用は、長寿命化などをすすめた場合でも年平均748億円が必要と試算され、近年の整備費434億円（平成20～24年度実績値平均）と比較して約1.7倍となる見込みです。

名古屋大都市圏の成長と新たな大都市制度のあり方

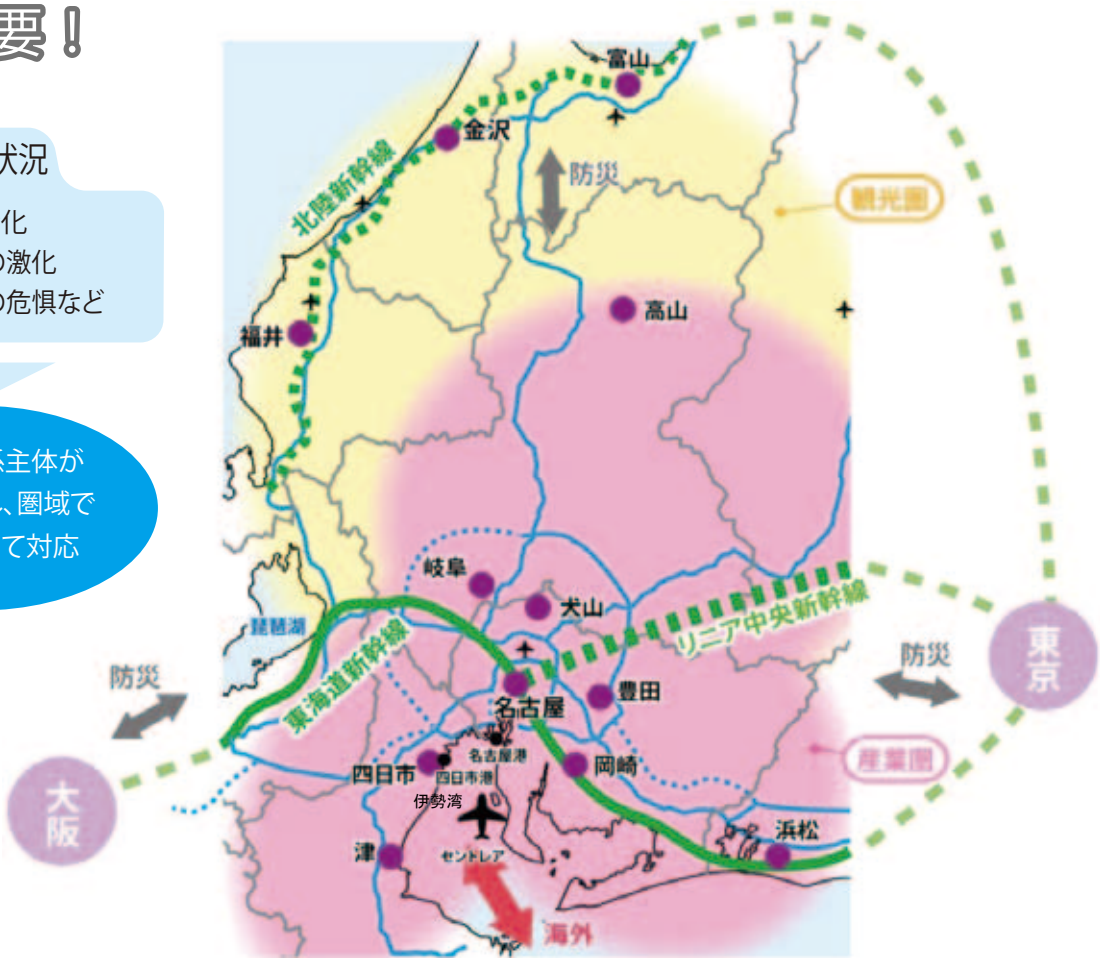
圏域全体の成長に向けたビジョン

名古屋大都市圏は日本の要！

圏域を取り巻く状況

少子化・高齢化
都市間競争の激化
巨大災害への危惧など

多様な関係主体が
補完・連携し、圏域で
一体となって対応



名古屋大都市圏の成長への４つの方向性

産業

ものづくりマザー機能を備えた多様な産業クラスターの形成

成長に必要な観点
- 次世代産業の振興・育成
- クリエイティブ産業の創出

交流

国内外のヒト・モノを結ぶ交流拠点の形成

成長に必要な観点
- 名古屋駅のスーパーターミナル化
- アジアの交流拠点の形成

まちづくり

世界からヒトを惹(ひ)きつける魅力的で住みやすい都市圏の形成

成長に必要な観点
- ナゴヤブランドの確立
- 都心の魅力向上

防災・減災

防災・減災力を備えた強靭(きょうじん)な都市圏の形成

成長に必要な観点
- 南海トラフ巨大地震に耐える強い圏域の形成
- 名古屋都心の防災性の向上

新たな大都市制度の実現に向けた取り組み

圏域の中心都市として、圏域ひいては国全体の発展をけん引していく役割を将来にわたり着実に果たしていくために、この圏域にふさわしい大都市制度の創設に向けた取り組みをすすめていきます。

基本理念

「名古屋市の自立」と「名古屋大都市圏の一体的な発展」をめざす。

基本的な視点

視点1	視点2	視点3
圏域全体をけん引	行財政面における自主・自立	地域ニーズへのきめ細かな対応

基本的な方向性

方向性1	方向性2
圏域における自治体連携の推進	「特別自治市」制度の創設 権限・財源の一元化　住民自治の充実

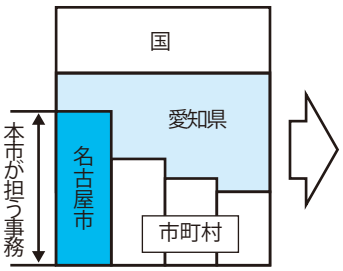
方向性1　圏域における自治体連携の推進

圏域の自治体との連携を推進し、強い大都市圏の形成をめざします。
近隣市町村とは、「広域的な運命共同体」との認識のもと、連携・協力関係をより一層強化し、圏域における自治体連携をリードします。

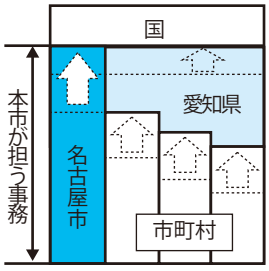
方向性2「特別自治市」制度の創設

市域内において、地方が行うべき事務を大都市が一元的に担うことを基本とする「特別自治市」制度を創設します。
現行制度においても、国・県からの権限・税財源の移譲に向けた取り組みをすすめます。

【政令指定都市制度（現状）】



【「特別自治市」制度創設後】



都市像の実現に向けた施策・事業

施策・事業数

めざす4 つの都市像と市政運営の取り組みの内容をもとに、平成26 年度から平成30 年度の5年間で44の施策に取り組みます。

めざす都市像等	施策数	事業数
人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち	14	148
災害に強く安全に暮らせるまち	7	77
快適な都市環境と自然が調和するまち	10	95
魅力と活力にあふれるまち	9	108
市政運営の取り組み	4	36
合　　計	44	464

計画事業費

本計画の実施に要する事業費は、5年間を通した概算で、約2兆515億円を見込んでいます。

めざす都市像等	計画事業費
人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち	約 6,841 億円
災害に強く安全に暮らせるまち	約 3,708 億円
快適な都市環境と自然が調和するまち	約 3,784 億円
魅力と活力にあふれるまち	約 5,064 億円
市政運営の取り組み	約 1,118 億円
合　　計	約 20,515 億円

※計画事業費については計画策定時点における概算です。

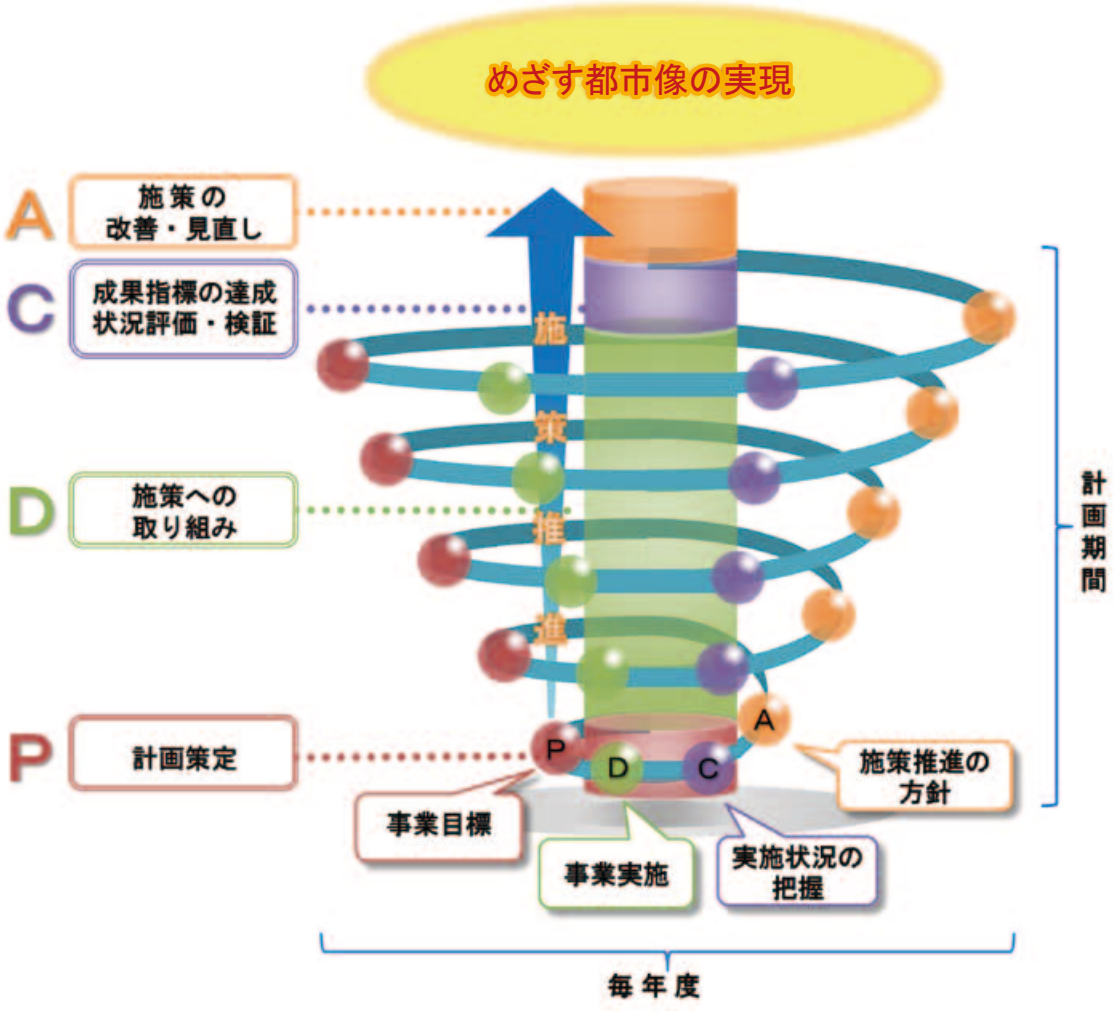
計画の進行管理

実施状況の把握

毎年度、施策ごとに設けた成果指標の状況を把握するとともに、掲載事業の実施状況を把握し、公表します。

「施策推進の方針」の作成

社会経済情勢の変化や、新たな課題、計画の実施状況をふまえて、翌年度以降の施策の方向性を検討し、毎年度、「施策推進の方針」として示します。
計画期間終了後は、成果指標の目標値や、掲載事業の計画目標の達成状況を評価・検証するなどにより、本計画を総括します。



施策一覧

「長期的展望に立ったまちづくり」をすすめ

人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち

1 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します
2 適切な医療を受けられる体制を整えます
3 安心して介護を受けられるよう支援します — 21ページ
4 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します
5 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
6 地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます
7 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります — 22ページ
8 子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境をつくります
9 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います
10 子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育みます — 23ページ
11 誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をすすめます
12 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します
13 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
14 男女平等参画を総合的にすすめます — 24ページ

災害に強く安全に暮らせるまち

15 災害に強いまちづくりをすすめます — 25ページ
16 防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します
17 災害時に市民の安全を守る体制の強化をすすめます
18 犯罪や交通事故のない地域づくりにつとめます
19 衛生的な環境の確保につとめます
20 安全でおいしい水を安定供給します
21 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します — 26ページ

「歴史に残る街・ナゴヤ」をつくっていこう！

るため、次の44の施策に取り組みます

快適な都市環境と自然が調和するまち

22 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します
23 身近な自然や農にふれあう環境をつくります
24 公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりをすすめます
25 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します
26 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します
27 バリアフリーのまちづくりをすすめます
28 良質な住まいづくりをすすめます
29 市民・事業者の環境に配慮した活動を促します
30 低炭素社会づくりをすすめます
31 3Rを通じた循環型社会づくりをすすめます

27ページ 28ページ 29ページ

魅力と活力にあふれるまち

32 世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
33 国際的に開かれたまちづくりをすすめます
34 若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります
35 歴史・文化に根ざした魅力を大切にします
36 港・水辺の魅力向上をはかります
37 魅力的な都市景観の形成をすすめます
38 観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促します
39 地域の産業を育成・支援します
40 次世代産業を育成・支援します

30ページ 31ページ 32ページ

市政運営の取り組み

41 市民サービスの向上をすすめます
42 市民への情報発信・情報公開をすすめます
43 地域主体のまちづくりをすすめます
44 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます

33ページ

都市像1

人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち

施策1 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します

めざす姿

生涯にわたり健康で、心豊かな生活を送っている

施策の展開

1 健康づくり・予防医療の推進
2 こころの健康づくりと自殺対策の推進

成果指標

指 標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
平均寿命と健康寿命の差	男性1.32年 女性3.38年 (24年)	縮める (30年)	縮める (40年)
がん検診受診率 ①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん	がん検診受診率 ①：10.2% ②：22.5% ③：18.3% ④：51.5% ⑤：35.3% ⑥：28.0% (24年度)	がん検診受診率 ①：34% ②：39% ③：37% ④：59% ⑤：44% ⑥：41%	がん検診受診率 ①：50%以上 ②：50%以上 ③：50%以上 ④：65%以上 ⑤：50%以上 ⑥：50%以上
自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	17.9 (24年)	13 (30年)	13以下 (40年)

施策2 適切な医療を受けられる体制を整えます

めざす姿

いつでも安心して適切な医療を受けることができる

施策の展開

1 救急医療体制の確保
2 市立病院における医療機能の強化
3 最先端の医療の提供

成果指標

指 標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
適切な医療が受けられると感じる市民の割合	84.5% (25年度)	90%	90%以上
かかりつけ医を持つ市民の割合	61.5% (25年度)	65%	70%
市立病院における救急搬送件数	9,499件 (25年度)	12,600件	12,600件

施策3 安心して介護を受けられるよう支援します

めざす姿

介護が必要になったときに安心して介護を受けることができる

施策の展開

1 介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活するための支援
2 在宅での生活が難しい高齢者への支援
3 介護サービスの質の向上

成果指標

指 標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
小規模多機能型居宅介護および複合型サービス事業所数	76か所 (25年度)	100か所	150か所
利用している介護サービスに関する満足度	96.5% (24年度)	96.5%	96.5%

施策４　高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します

めざす姿　高齢者が働き、学び、楽しみ、地域活動を行うなど生きがいを持った生活を送っている

施策の展開
１ 高齢者の社会参加の支援
２ 高齢者の活躍の場の提供

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
健康であると感じている高齢者の割合	71.2% (25年度)	80%	80%
就労や地域活動･ボランティア･NPO活動等に参加している高齢者の割合	46.8% (25年度)	50%	55%
敬老パスによる市営交通機関の1日当たり乗車人員	178,211人 (24年度)	200,000人	210,000人

施策５　障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します

めざす姿　障害者が必要な支援を受けながら、自らが希望する生活を送っている

施策の展開
１ 地域における自立した生活の支援
２ 重症心身障害児者への対応
３ 障害者の就労の促進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者の数	4,692人 (24年度)	8,000人	12,000人
在宅重症心身障害児者の日中活動(通所サービス)の利用率	84.8% (25年度)	88%	90%
市内の障害者雇用促進企業認定数	54件 (25年度)	76件	120件

施策６　地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます

めざす姿　地域住民が住み慣れた地域で助けあい、安心して尊厳のある生活を送ることができる

施策の展開
１ 地域包括ケアシステムの構築
２ 地域福祉の推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	63.3% (25年度)	70%	75%
地域力の再生による生活支援推進事業の実施区数	8区 (25年度)	16区	16区
認知症サポーター養成講座受講者数	51,717人 (25年度)	80,000人	140,000人

施策７　安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

めざす姿　子育ての不安感や負担感・孤立感が軽減され、喜びを感じながら子どもを生み育てられる

施策の展開
１ 安心して子どもを生み親として成長することへの支援
２ 子育ての負担感･孤立感の軽減
３ 働きながら子育てしやすい環境づくり

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
子育てしやすいまちだと思う市民の割合	77.4% (25年度)	80%	85%
保育所入所待機児童数	280人 (25年度)	0人	0人
子育て支援に取り組んでいる企業数(子育て支援企業認定数)(累計)	126社 (25年度)	160社	230社

施策８　子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境をつくります

めざす姿　子どもが心身ともに健康に育ち、社会的に自立した大人に成長していく

施策の展開
１ 子どもが心身ともに健康に育つための支援
２ 特に支援を要する子どもへの支援
３ 若者の社会的自立への支援

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
自分のことを好きと答える子どもの割合	76.3% (25年度)	80%	85%
地域における奉仕的活動や自主的な活動などに参加したことのある子どもの割合	82.1% (25年度)	85%	90%
社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	57.5% (25年度)	63%	65%

施策９　虐待やいじめ、不登校から子どもを救います

めざす姿　虐待やいじめ、不登校がなく、子どもの権利が守られている

施策の展開
１ 子どもの権利を守るための取り組み
２ 子どもを虐待から守るための支援
３ いじめ、不登校対策の充実

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	11.1人 (24年度)	9.8人	9.4人
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	74.3% (25年度)	76%	80%
虐待防止に向け地域で子どもを見守っていると思う市民の割合	33.4% (25年度)	45%	60%

施策10　子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育みます

めざす姿　子どもが確かな学力を身につけ、豊かな心と健やかな体が育まれている

施策の展開
１ 確かな学力の向上
２ 豊かな心と健やかな体の育成
３ 学びを支える教育環境の充実
４ 魅力ある市立高等学校づくり

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
基礎的な学力が十分定着している子どもの割合	73.5% (25年度)	78%	80%
学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合	84.2% (25年度)	90%	90%
子どもの体力・運動能力における平均値（全国を100とした指標）	97.4 (25年度)	100	100

施策11　誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をすすめます

めざす姿　誰もが意欲を持ち、安定した働きやすい環境で働くことができる

施策の展開
1 就労支援の推進
2 働きやすい環境づくり
3 生活保護受給者や生活困窮者に対する支援
4 ホームレスの自立支援

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合	5.9% (25年度)	5.3%	4.8%
仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	34.5% (25年度)	38%	42%
ホームレス自立支援事業における就労自立率	44.0% (25年度)	47%	53%

施策12　生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します

めざす姿　市民が生涯にわたって、学びをはじめとしたさまざまな活動に取り組み、その成果を社会に生かし活躍している

施策の展開
1 生涯学習の機会と場づくり
2 学びを社会に生かす人づくりと人の輪づくり
3 スポーツの振興

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.40点 (24年度)	5.7点	5.7点
生涯学習に関する活動をしている市民の割合	34.2% (25年度)	38%	41%
学んだ成果を社会に生かしていると実感している市民の割合	26.9% (25年度)	30%	32%
成人の週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	55.1% (25年度)	60%	65%

施策13　人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります

めざす姿　差別や偏見がなく、一人ひとりの人権が尊重されている

施策の展開
1 人権啓発の推進
2 人権教育の推進
3 平和に関する啓発の推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	59.1% (25年度)	65%	70%
なごや人権啓発センターの年間来館者数	－	20,000人	20,000人

施策14　男女平等参画を総合的にすすめます

めざす姿　女性と男性が互いに人権を尊重し、性別に関わりなく、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮している

施策の展開
1 男女の人権の尊重
2 男女共同参画社会の実現に向けた意識変革
3 あらゆる分野における女性の活躍推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
DVを人権侵害と認識する人の割合	84.7% (25年度)	90%	95%
「男女共同参画社会」という言葉の認知度	57.2% (25年度)	100%	100%
市の審議会等への女性委員の登用率	35.4% (25年度)	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下

都市像2

災害に強く安全に暮らせるまち

施策15 災害に強いまちづくりをすすめます

めざす姿

地震や大雨などに備えた災害に強いまちになっている

施策の展開

1 地震に強いまちづくり
2 大雨に強いまちづくり
3 臨海部の防災機能の強化
4 避難場所、避難路、緊急輸送道路の確保

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	47.4% (25年度)	55%	65%
民間住宅の耐震改修助成件数(累計)	3,674戸 (25年度)	5,500戸	5,500戸以上
緊急雨水整備事業の整備率	67.4% (24年度)	98%	100%

施策16 防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します

めざす姿

市民・企業・行政が連携して、大規模な災害に対する備えができている

施策の展開

1 大規模災害対策の推進
2 災害対応力の向上
3 地域防災力の向上

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
家庭内において災害に対する備えができている市民の割合	59.6% (25年度)	72%	89%
大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の締結数	936件 (24年度)	1,550件	1,700件
避難所開設・運営訓練等の学区実施率	55% (24年度)	100%	100%

施策17 災害時に市民の安全を守る体制の強化をすすめます

めざす姿

さまざまな災害から市民を守る消防・救急体制が整っている

施策の展開

1 火災予防体制の充実
2 消防・救助体制の充実
3 救急救命体制の充実

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
住宅火災1件当たりの焼損面積	16.0㎡ (21-25年)	15.0㎡ (30年)	15.0㎡以下 (40年)
救急車の平均現場到達時間	6.3分 (25年)	6.0分以下 (30年)	6.0分以下 (40年)
心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	55.9% (24年度)	60%	60%以上

施策18 犯罪や交通事故のない地域づくりにつとめます

めざす姿

犯罪や交通事故がなく、安心・安全に暮らせる

施策の展開

1 犯罪のない地域づくり
2 交通事故のない地域づくり

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
犯罪がなく安心して暮らせると思う市民の割合	63.2% (25年度)	75%	91%
重点10罪種の犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)	916件 (25年)	750件 (30年)	513件 (40年)
年間交通事故死者数	48人 (25年)	35人 (30年)	25人 (40年)

施策19 衛生的な環境の確保につとめます

めざす姿

感染症から市民が守られ、衛生的な暮らしが営まれている

施策の展開

1 感染症対策の充実
2 火葬体制の充実
3 犬猫による迷惑防止対策の推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	59.9% (25年度)	75%	75%以上
結核り患率(人口10万人当たりの新登録患者数)	25.4 (24年)	24 (30年)	24以下 (40年)
近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合	36.1% (25年度)	30%	25%

施策20 安全でおいしい水を安定供給します

めざす姿

いつでも安心しておいしい水を飲むことができる

施策の展開

1 日本一おいしい水の供給をめざす取り組み
2 水源水質の良さを守る取り組み

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	78.1% (25年度)	80%	85%
配水管内の水道水残留塩素濃度が0.2～0.5mg/ℓの範囲となる地点の割合	94.6% (24年度)	96%	97%
小規模貯水槽水道の水質や構造に関する指導実績率	1巡目54.0% (24年度)	2巡目63%	新たな指導方法を検討

施策21 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

めざす姿

消費生活に関するトラブルや心配事がなく、生鮮食料品が安定供給され、食の安全・安心が確保されている

施策の展開

1 消費生活の安定･向上
2 安全･安心な生鮮食料品の安定供給
3 食の安全･安心の確保

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合	53.3% (25年度)	59%	64%
中央卸売市場卸売場(本場、北部市場)における低温化率	23.4% (24年度)	30%	35%
食品衛生自主管理認定制度における認定施設数(累計)	23件 (25年度)	90件	190件

都市像3

快適な都市環境と自然が調和するまち

施策22 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します

めざす姿

空気や水がきれいで、騒音や悪臭などがない快適な生活環境が確保されている

施策の展開

1 大気環境の向上
2 水環境の向上
3 快適な生活環境の確保

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
大気の環境目標値の達成率(二酸化窒素)	88.9% (24年度)	100%	100%
水質の環境目標値の達成率(BOD)	84.0% (24年度)	100%	100%
名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	35.6% (25年度)	40%	50%

施策23 身近な自然や農にふれあう環境をつくります

めざす姿

市民が身近に緑・農・生き物にふれあうことができる

施策の展開

1 緑に親しむ環境づくり
2 水循環機能の回復
3 農のある暮らしづくり
4 生物多様性保全に向けた取り組み

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
緑化地域制度によって確保された緑の面積	256ha (25年度)	450ha	850ha
親しみがある公園があると思う市民の割合	66.2% (25年度)	70%	75%
市民農園の設置区画数	3,716区画 (25年度)	4,000区画	4,000区画
自然環境を守る活動に取り組んでいる市民の割合	3.5% (25年度)	15%	15%以上

施策24 公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりをすすめます

めざす姿

自家用車に頼らなくても、不自由を感じることなく買い物や通勤など日常生活を営むことができる

施策の展開

1 交通施策とまちづくりとの連携
2 公共交通の利便性向上
3 交通エコライフの推進
4 交通結節点などを中心とした地域の活性化

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
自家用車に頼らないで日常生活を営もうと思う市民の割合	64.9% (25年度)	75%	80%
市内の鉄道および市バスの1日当たり乗車人員合計	229万人 (23年度)	233万人	238万人
市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計	134万台 (23年)	123万台 (30年)	107万台 (40年)

施策25　良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します

めざす姿　良好な都市基盤が整備され、住む人が快適さや利便性を感じられるまちとなっている

施策の展開
1 市街地の整備・再生
2 土地利用等の規制・誘導
3 自動車交通の円滑化

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思う市民の割合	87.6%（25年度）	90%	90%
地区計画の都市計画決定数および建築協定の認可地区数（累計）	99地区（25年度）	114地区	144地区
主要な幹線道路における交通円滑対策が必要な区間数	24区間（25年度）	12区間	7区間

施策26　歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します

めざす姿　歩行者や自転車が安全で快適に道路を通行することができる

施策の展開
1 安心して歩ける歩行空間の確保
2 自転車走行空間の整備
3 新たな自転車利用システムの確立

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合	21.8%（25年度）	33%	50%
歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長	94.5km（25年度）	110km	150km
鉄道駅およびバス停留所周辺の放置自転車等の台数	15,701台（25年度）	14,000台	12,000台

施策27　バリアフリーのまちづくりをすすめます

めざす姿　高齢者や障害者など、誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会活動に参加できる

施策の展開
1 施設、道路のバリアフリー化の推進
2 公共交通機関のバリアフリー化の推進
3 意識のバリアフリーの推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	37.4%（25年度）	50%	60%
高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	43.7%（25年度）	50%	60%
地下鉄における可動式ホーム柵の設置駅数	23駅（25年度）	45駅	79駅以上

施策28　良質な住まいづくりをすすめます

めざす姿　市民が多様な居住ニーズに応じた良質な住まいで暮らしている

施策の展開
1 質の高い住まいづくりのための支援
2 良質な住まいに安心して住み続けられるための支援
3 住まいの確保への支援

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
住んでいる住宅に満足している市民の割合	68.5%（25年度）	72%	73%
住まいに関する情報の提供件数	11,051件（25年度）	12,000件	14,500件
長期優良住宅の認定件数（累計）	11,693件（25年度）	24,000件	49,000件

施策29 市民・事業者の環境に配慮した活動を促します

めざす姿

市民や事業者と行政等が協働して環境問題に取り組むことで、持続可能な社会となっている

施策の展開

1 環境に配慮した活動の促進
2 環境教育・協働取組の促進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.4% (25年度)	55%	60%以上
エコ事業所認定数(累計)	1,843件 (25年度)	2,500件	4,000件
市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数の累計	322団体 (25年度)	430団体	540団体

施策30 低炭素社会づくりをすすめます

めざす姿

低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルが普及したまちで、市民と事業者が快適に暮らし活動している

施策の展開

1 再生可能エネルギーの導入と省エネルギーの推進
2 低炭素なまちづくりの推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)	1,518万トン (23年度)	1,409万トン (27年度)	1,310万トン以下
再生可能エネルギー(太陽光・風力)による発電設備容量	99,200kW (25年度)	310,750kW	370,000kW以上
日々の省エネに常に取り組む世帯の割合	47.2% (25年度)	80%	90%以上

施策31 3Rを通じた循環型社会づくりをすすめます

めざす姿

廃棄物などの発生抑制がすすみ、資源が無駄なく利活用され、環境への負荷が最小限に抑えられている

施策の展開

1 3Rの推進
2 環境負荷の少ない廃棄物処理の推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
ごみ・資源の総排出量	93万トン (24年度)	現状値以下	現状値以下
ごみの処理量	62万トン (24年度)	59万トン	54万トン以下
ごみの埋立量	5万トン (24年度)	4万トン	2万トン以下
日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	82.3% (25年度)	85%	90%以上

都市像4

魅力と活力にあふれるまち

施策32 世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

めざす姿

世界の主要都市として、世界規模での交流が活発に行われている

施策の展開

1 主要都市にふさわしい都心のまちづくりの推進
2 中部国際空港の利用促進および機能強化の推進
3 名古屋港の整備推進
4 広域交通ネットワークの早期形成

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
世界の主要都市として交流が活発に行われていると思う市民の割合	27.9% (25年度)	35%	55%
中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	27都市 (25年度)	30都市	33都市
名古屋港の総取扱貨物量	208百万トン (25年)	230百万トン (30年)	245百万トン (40年)

施策33 国際的に開かれたまちづくりをすすめます

めざす姿

国際的な交流・貢献活動が活発に行われ、多文化共生のまちづくりがすすんでいる

施策の展開

1 国際交流の推進
2 多文化共生の推進
3 国際貢献の推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	30.4% (25年度)	40%	40%
外国人留学生数	3,487人 (24年度)	5,900人	5,900人

施策34 若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります

めざす姿

若者が「学び、遊び、働く」場があり、いきいきと活動している

施策の展開

1 若者の活力による魅力あふれるまちづくり
2 大学と地域の連携によるまちづくり
3 次世代を担う産業人材の育成・確保

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
若い世代が「①訪れたい」「②暮らしたい」と思う魅力的なまちだと感じる若者の割合	①56.8% ②74.3% (25年度)	①65% ②80%	①80% ②90%
18～30歳人口の社会増減数	7,478人 (25年度)	5,500人	5,200人
市内にある大学の学生のうち出身が東海3県外である割合	14% (25年度)	18%	30%

施策35 歴史・文化に根ざした魅力を大切にします

めざす姿

歴史・文化が大切にされ、魅力向上に活(い)かされている

施策の展開

1 文化振興による豊かな感性の育成
2 歴史的資産を活用した名古屋独自の魅力づくり

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
名古屋独自の魅力や文化で自信を持って紹介できるものがある市民の割合	70.9% (25年度)	75%	80%
市の文化施設の利用率	84.2% (24年度)	85%	88%
歴史的建造物の登録・認定件数(累計)	187件 (25年度)	250件	300件

施策36 港・水辺の魅力向上をはかります

めざす姿

港・水辺が市民や訪れた人にとって魅力的で、にぎわいのある空間となっている

施策の展開

1 魅力向上に向けた拠点整備
2 水辺のにぎわい
3 運河の再生

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	691万人 (25年度)	1,000万人	1,400万人
名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	39.5% (25年度)	50%	70%
中川運河の再生をサポートする人々(運河びと)の認定数	132人 (25年度)	400人	1,000人

施策37 魅力的な都市景観の形成をすすめます

めざす姿

市民が美しいまちなみや魅力的な景観に誇りと愛着をもっている

施策の展開

1 良好な景観形成の誘導
2 景観に配慮したまちづくりの推進
3 違反広告物対策の推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
名古屋の中で好きなまちの風景やまちなみがある市民の割合	67.2% (25年度)	70%	75%
市民参加によって景観づくりをすすめている地区数	10地区 (25年度)	11地区	12地区
違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数	250回 (25年度)	210回	210回

施策38 観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促します

めざす姿

来訪者への案内やおもてなしが行き届き、国内外から多くの人が訪れにぎわっている

施策の展開

1 特色や魅力を活(い)かした集客力の向上
2 コンベンション等MICEの振興による多様な交流の促進
3 観光情報発信とおもてなしの充実

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
観光総消費額	2, 895億円 (24年度)	3, 300億円	4, 000億円
国際会議の年間開催件数	126件 (24年)	150件 (30年)	170件 (40年)
観光客の満足度	80. 7% (24年度)	85%	90%

施策39 地域の産業を育成・支援します

めざす姿

地域の産業が育ち発展している

施策の展開

1 競争力強化･ものづくり基盤技術強化の支援
2 経営基盤安定化の支援
3 産業交流の促進
4 地域商業の活性化

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
法人事業所数	94, 264 (24年度)	106, 200	117, 300
設備投資の実施率	19. 8% (24年度)	22%	24%
産業見本市、展示会来場者数	220万人 (24年度)	248万人	274万人

施策40 次世代産業を育成・支援します

めざす姿

次の時代を担う産業が育ち発展している

施策の展開

1 成長分野産業の振興
2 クリエイティブ産業の振興
3 企業誘致･創業等支援

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
法人設立等件数	4, 560件 (24年度)	5, 100件	5, 700件
製造業の付加価値額	11, 183億円 (24年)	12, 600億円 (30年)	13, 900億円 (40年)
新事業進出等に取り組む企業の割合	32. 1% (24年度)	36%	40%

市政運営の取り組み

施策41 市民サービスの向上をすすめます

めざす姿

市民の立場に立ったサービスが迅速・丁寧に提供されている

施策の展開

1 窓口サービスの改善・拡充
2 広聴活動の実施
3 ICT活用による利便性の高いサービスの実現

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合	97% (25年度)	100%	100%
コールセンター利用者の満足度	93.4% (25年度)	95%	95%
電子申請システムの利用部署数	151部署 (24年度)	157部署	167部署

施策42 市民への情報発信・情報公開をすすめます

めざす姿

市政に関する情報が市民にわかりやすく提供され、十分に公開されている

施策の展開

1 情報提供、情報公開の推進
2 伝わる広報の推進
3 個人情報保護の推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
市政に関して知りたい情報が十分に得られていると思う市民の割合	49.9% (25年度)	55%	60%
情報公開率	99.1% (24年度)	99%	99%
広報なごや全体の印象「わかりやすい」と思う市民の割合	67.4% (25年度)	70%	70%

施策43 地域主体のまちづくりをすすめます

めざす姿

多様な主体が地域において地域のことを、自ら考え、行動している

施策の展開

1 住民が主体となったまちづくりの推進
2 地域のまちづくりへの支援
3 市民活動の活性化
4 区の総合行政機能の強化によるまちづくり・魅力づくりの推進

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	30.5% (25年度)	40%	60%
地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合	25.7% (25年度)	30%	35%
市内に主たる事務所を有するNPO法人数	853団体 (25年度)	1,000団体	1,270団体

施策44 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます

めざす姿

公共施設（市民利用施設・道路など）の計画的な維持更新によって、市民へ安心・安全で適切なサービスが提供されている

施策の展開

1 施設の長寿命化と保有資産の有効活用
2 保有資産量の適正化

成果指標

指　標	現状値	目標値(30年度)	目標値(40年度)
公共施設の維持管理状態に不満を感じている市民の割合	25.3% (25年度)	17.2%	13.4%
市設建築物の応急保全実施済み項目の割合	37.9% (25年度)	100%	100%
維持管理計画に基づき予防保全型の補修に着手した橋りょうの割合	27% (25年度)	70%	100%

名古屋市総合計画２０１８（案）について
みなさまのご意見を募集します

とじ込みの専用はがき、または郵便、FAX、電子メールのいずれかの方法により、下記までお送りいただくか、直接ご持参ください。

【提　出　先】　名古屋市総務局企画部企画課
【郵　　便】　〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目１番１号
【F　A　X】　052-972-4418
【電子メール】　sougoukeikaku-iken@somu.city.nagoya.lg.jp

《募集期間》

平成２６年６月１８日（水）

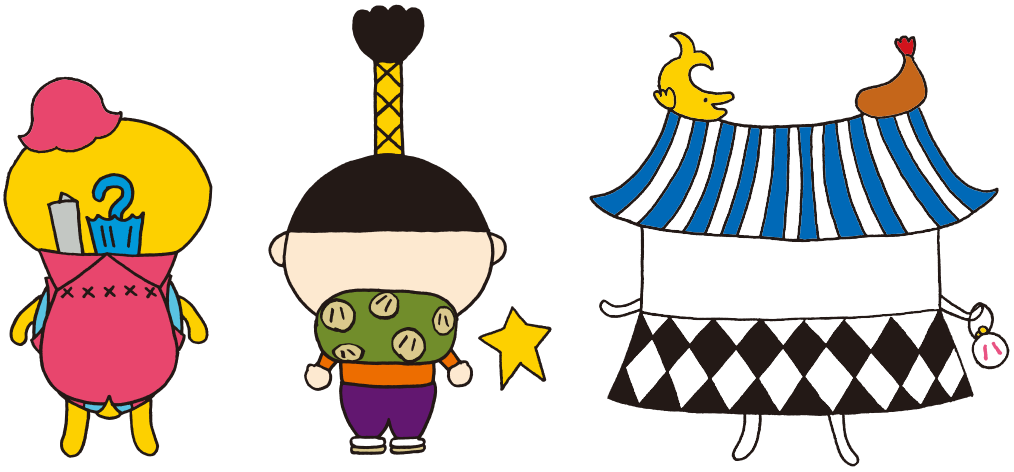
～平成２６年７月１７日（木）

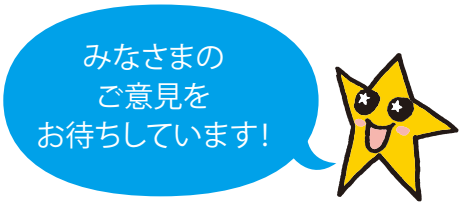
●ご意見の提出にあたっては、住所・氏名をご記入ください。
●お寄せいただいたご意見・ご提案に対する個別の回答はいたしません。
●お寄せいただいた個人情報は、本業務以外での利用は一切行いません。

名古屋市総合計画２０１８（案）の閲覧場所

★各区役所情報コーナー、支所、市民情報センター（市役所西庁舎１階）など
★名古屋市公式ウェブサイト（http://www.city.nagoya.jp/）でもご覧いただけます。
★点字版、音声変換用テキストファイルについては、下記お問い合わせ先まで
ご連絡ください。

市ウェブサイト 名古屋市総合計画2018 検索





◎編集・発行（お問い合わせ先）
名古屋市総務局企画部企画課
〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目１番１号
TEL：052-972-2212　FAX：052-972-4418
電子メール：sougoukeikaku-iken@somu.city.nagoya.lg.jp

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。